



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トーアミ
 コード番号 5973 URL <http://www.toami.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北川芳仁

(氏名) 服部利昭

TEL 072-876-1121

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	8,328	△20.5	225	12.3	313	25.2	315	60.7
28年3月期第3四半期	10,475	△8.2	200	10.5	250	0.9	196	4.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 366百万円 (86.2%) 28年3月期第3四半期 196百万円 (18.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	51.36	—
28年3月期第3四半期	31.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	15,493	11,001	71.0
28年3月期	14,721	10,726	72.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 11,001百万円 28年3月期 10,726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
29年3月期	—	7.50	—		
29年3月期(予想)				7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,200	△17.0	240	△31.3	290	△28.2	280	△22.2	45.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	6,400,000 株	28年3月期	6,400,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	248,950 株	28年3月期	248,950 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	6,151,050 株	28年3月期3Q	6,151,050 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が依然高い水準を維持し、雇用及び所得環境が堅調であったことから、個人消費が持ち直し、景気は緩やかな回復基調を辿りました。

一方、中国を始めとするアジア新興国の経済減速、さらには米国新大統領の掲げる政策運営の不確実性等、景気の先行きに対する不透明感は増しつつあります。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、公共工事は低調だったものの、民間の住宅建築などは緩やかな増加基調が続き、建設需要全体としては堅調に推移いたしました。

しかしながら、今後東京オリンピックの関連事業など非住宅建設の増加は見込まれるものの、建設費の高止まりによる着工件数の減少や建設工法の多様化などによる鉄筋需要の伸び悩みが価格競争を助長させ、受注環境も厳しい状況が続きました。

このような環境において、当社グループは、小口受注や選別受注等による利益率の向上を図りながら販売の増強に努めましたが、販売量及び売上高ともに上半期の落ち込みを取り戻すまでには至らず、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、83億28百万円（前年同四半期比20.5%減）となりました。

損益面におきましては、原材料の調達管理の強化及び経費削減による売上原価率の低減が奏功し、当第3四半期連結累計期間の営業利益は2億25百万円（前年同四半期比12.3%増）、経常利益は3億13百万円（前年同四半期比25.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億15百万円（前年同四半期比60.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、154億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億71百万円増加しました。主な要因としましては、現金及び預金が9億71百万円、関係会社長期貸付金が82百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が3億1百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、44億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億97百万円増加しました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が3億37百万円、短期借入金が2億84百万円それぞれ増加しましたが、賞与引当金が64百万円、繰延税金負債が47百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、110億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億74百万円増加しました。これにより、自己資本比率は71.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年11月7日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,288,226	3,259,942
受取手形及び売掛金	3,996,536	3,695,260
電子記録債権	501,052	501,568
商品及び製品	468,329	460,832
仕掛品	219,048	213,160
原材料及び貯蔵品	1,037,048	1,087,303
繰延税金資産	117,643	90,820
その他	9,046	15,622
貸倒引当金	△1,937	△1,867
流動資産合計	8,634,994	9,322,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	878,677	844,768
機械装置及び運搬具(純額)	444,058	395,372
土地	3,746,531	3,746,531
建設仮勘定	6,600	4,350
その他(純額)	13,281	14,872
有形固定資産合計	5,089,150	5,005,896
無形固定資産		
その他	37,483	50,895
無形固定資産合計	37,483	50,895
投資その他の資産		
投資有価証券	599,420	648,496
関係会社長期貸付金	—	82,513
関係会社出資金	182,432	182,432
退職給付に係る資産	98,026	120,942
その他	85,734	85,360
貸倒引当金	△5,820	△5,924
投資その他の資産合計	959,793	1,113,821
固定資産合計	6,086,427	6,170,613
資産合計	14,721,422	15,493,256

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,424,308	1,762,172
短期借入金	1,288,000	1,572,000
リース債務	1,121	1,121
未払法人税等	45,040	21,796
賞与引当金	93,444	28,872
その他	443,961	450,436
流動負債合計	3,295,875	3,836,400
固定負債		
リース債務	3,364	2,523
繰延税金負債	327,023	279,198
役員退職慰労引当金	303,590	311,414
退職給付に係る負債	49,285	46,656
その他	15,415	16,036
固定負債合計	698,679	655,828
負債合計	3,994,554	4,492,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,207,310	1,207,310
利益剰余金	8,239,424	8,463,070
自己株式	△112,787	△112,787
株主資本合計	10,624,747	10,848,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,038	237,286
繰延ヘッジ損益	△6,727	—
退職給付に係る調整累計額	△95,190	△84,652
その他の包括利益累計額合計	102,120	152,634
純資産合計	10,726,867	11,001,027
負債純資産合計	14,721,422	15,493,256

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	10,475,245	8,328,140
売上原価	8,656,406	6,579,664
売上総利益	1,818,838	1,748,476
販売費及び一般管理費	1,617,856	1,522,839
営業利益	200,982	225,636
営業外収益		
受取利息	154	1,180
受取配当金	11,869	9,909
受取賃貸料	15,653	14,676
為替差益	17,669	58,865
その他	12,368	9,649
営業外収益合計	57,715	94,281
営業外費用		
支払利息	5,687	4,425
売上割引	2,122	1,611
その他	608	613
営業外費用合計	8,418	6,650
経常利益	250,279	313,268
特別利益		
固定資産売却益	5,473	403
特別利益合計	5,473	403
特別損失		
固定資産除却損	6,084	—
特別損失合計	6,084	—
税金等調整前四半期純利益	249,668	313,671
法人税、住民税及び事業税	18,607	41,089
法人税等調整額	34,415	△43,329
法人税等合計	53,022	△2,239
四半期純利益	196,645	315,911
親会社株主に帰属する四半期純利益	196,645	315,911

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	196,645	315,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,302	33,248
繰延ヘッジ損益	△4,473	6,727
退職給付に係る調整額	2,281	10,538
その他の包括利益合計	110	50,513
四半期包括利益	196,756	366,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196,756	366,425
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。